

長谷川香料グループの
ESGデータブック2026



カバー率

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
単体カバー率 ※	%	61.2	59.1	57.9
連結カバー率	%	100.0	100.0	100.0

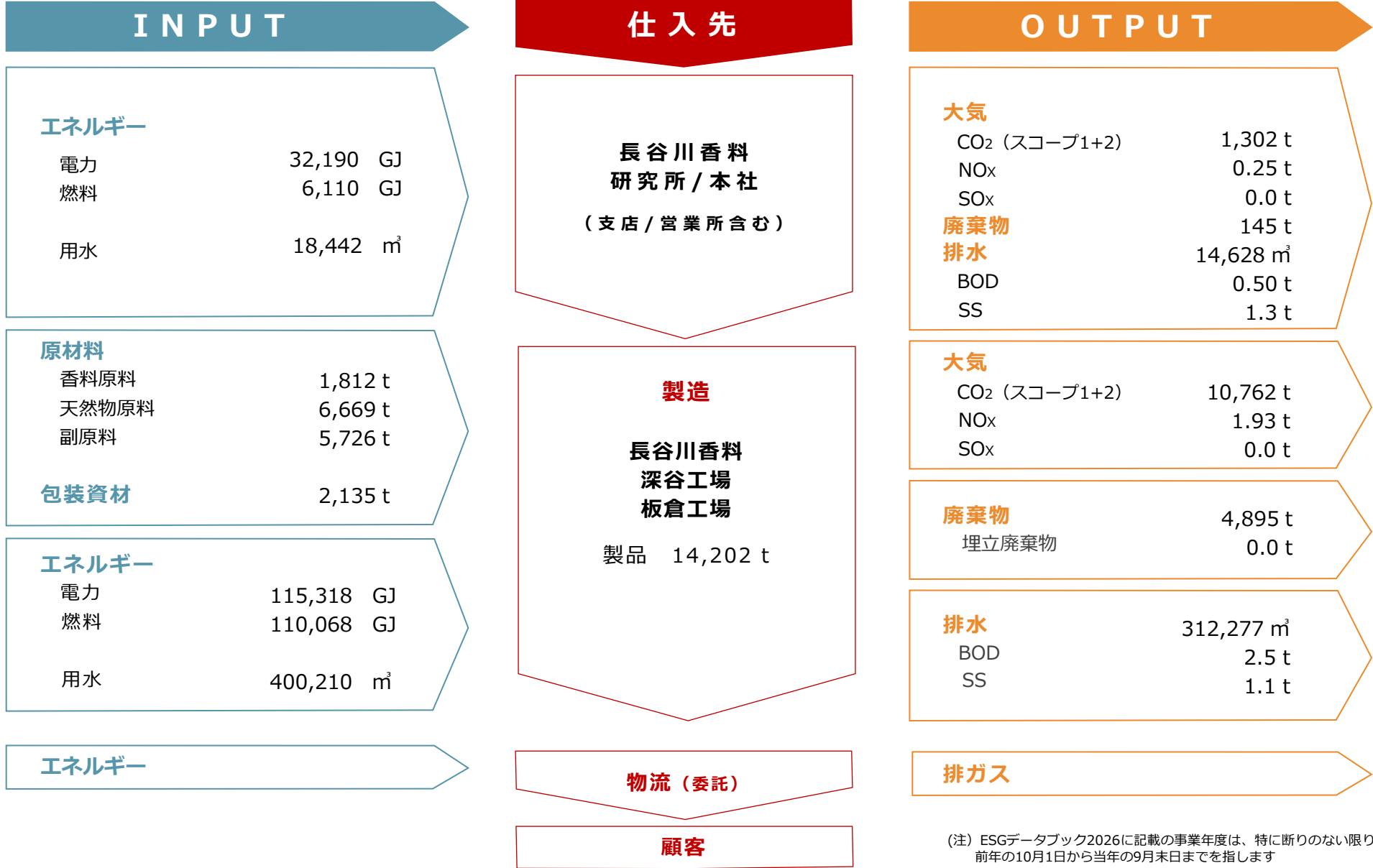
※ 連結売上高に占める売上高の割合をカバー率としています。

環境関連 指標・目標

目標	
ISO14001の認証継続	
エネルギー消費原単位の削減目標	2025年度に対前年1.0%削減
GHG 排出量（スコープ1,2）の削減目標（連結）	2034年度までに2024年度比58.8%削減
GHG 排出量（スコープ3）の削減目標（連結）	2029年までに調達する原料・副資材の温室効果ガス排出量の80%にあたるサプライヤーが、科学的根拠に基づいた目標を設定することを約束
揮発性有機化合物（VOC）の削減目標	2027年度までに2022年度比7%削減
廃棄物の削減目標	①2022年度を基準年とし2030年度まで埋立廃棄物ゼロを継続 ②2022年度を基準年とし2030年度まで有効利用率95%以上を継続
用水利用量（原単位）の削減目標	2025年度に対前年1.7%削減 2030年度までに2022年度比18%削減

環境データ（事業活動における環境への影響：2025年度） 実績

事業活動における環境への影響：2025年度



(注) ESGデータブック2026に記載の事業年度は、特に断りのない限り前年の10月1日から当年の9月末日までを指します

環境データ（環境会計） 実績

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

(単位：千円)

環境保全コスト（単体）			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		464,370	599,166
1 公害防止コスト	脱臭設備の増設、排水処理設備改修 環境施設(排水、大気、臭気等)の適正運転	48,510	216,892
2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	415,860	137,492
3 資源循環コスト	廃棄物の有効利用促進	0	244,782
(2)上・下流コスト		(注)	(注)
(3)管理活動コスト	委員会活動、ISO14001の運用	96,243	79,322
(4)研究開発コスト		(注)	(注)
(5)社会活動コスト		-	-
(6)環境損傷対応コスト		-	-
合計		560,613	678,488

(注) 上・下流コスト、研究開発コストは、正確な把握が困難なため記載を省略しています。

環境データ（環境会計） 実績

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

環境保全効果				
効果の内容		環境保全効果を表す指標		
		指標の分類	指標の値（対前年増減）	
			単体	
(1)事業エリア内コスト に対応する効果	①事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギー	▲ 23,602 GJ	
		GHG排出（スコープ1,2）	▲ 188 t	
		用水	17,119 m ³	
	②事業活動から排出する環境 負荷及び廃棄物に関する効果	大気排出 水域排出	自主規制値を設定し、排出を管理した	
		廃棄物等の排出	総廃棄物量	181 t
			有効利用率	96.4 %
埋立廃棄物量	0 t			
(2)上・下流コスト に対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する効果	-	(注)	
(3)その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	-	(注)	

(注) 上・下流コストに対応する効果、その他の環境保全効果は、正確な把握が困難なため記載を省略しています。

環境データ（環境会計） 実績

環境に関する費用（連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
環境関連の罰金・処罰の額	円	連結	事業年度末	0	0	0

環境データ（エネルギー使用、GHG排出） 実績

エネルギー使用、GHG排出（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023 年度	2024 年度	2025 年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
生産量	t	単体	事業年度	13,519	14,202	13,868	
エネルギー使用量	GJ	単体	事業年度	284,366	287,288	263,687	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る
うち燃料	GJ	単体	事業年度	117,647	121,659	116,179	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る
うち電力	GJ	単体	事業年度	166,719	165,629	147,508	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る
エネルギー使用量 前年度比削減率	%	単体	事業年度	▲ 4.6	1.0	▲ 7.9	
エネルギー原単位	原油 換算 kl/ t	単体	事業年度	0.543	0.520	0.505	・エネルギー消費量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのエネルギー消費量（原油換算kl）、組織内のエネルギー消費量を使用 ・エネルギーの種類： 燃料（例：都市ガス、LPG）、電気
GHG排出量総量 （スコープ1,2）	t	単体	事業年度	13,529	12,026	12,064	
うちスコープ1排出量	t	単体	事業年度	6,477	6,630	6,639	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
排出量原単位 スコープ1	t/ t	単体	事業年度	0.479	0.467	0.460	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出
うちスコープ2排出量 マーケット基準	t	単体	事業年度	7,052	5,396	5,425	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
うちスコープ2排出量 ロケーション基準	t	単体	事業年度	7,377	7,421	7,222	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
排出量原単位 スコープ2	t/ t	単体	事業年度	0.522	0.380	0.391	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのCO ₂ 排出量（注：スコープ2 マーケット基準を使用）

(注) 単体のGHG排出量については第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ（エネルギー使用、GHG排出） 実績

エネルギー使用、GHG排出（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023 年度	2024 年度	2025 年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
スコープ3総排出量	t	単体	事業年度	144,131	171,775	182,832	
カテゴリ1	t	単体	事業年度	129,654	156,484	166,799	・国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2（～2023年）、IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1
カテゴリ2	t	単体	事業年度	7,355	4,195	5,268	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ3	t	単体	事業年度	2,880	3,129	3,086	・IDEAv2（～2023年）、IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1
カテゴリ4	t	単体	事業年度	1,648	5,325	5,036	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2（～2023年）、IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1
カテゴリ5	t	単体	事業年度	721	689	709	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2（～2023年）、IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1
カテゴリ6	t	単体	事業年度	938	1,038	1,007	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ7	t	単体	事業年度	875	850	859	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ8	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ9	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ10	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ11	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ12	t	単体	事業年度	61	66	69	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ13	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ14	t	-	-	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ15	t	-	-	N/A	N/A	N/A	

(注) N/A表示のカテゴリは対象外

(注) 単体のGHG排出量については第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ (GHG排出) 実績

GHG排出 (連結)

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023 年度	2024 年度	2025 年度	補足情報 (使用した基準・方法・参照など)
CO ₂ 排出量総量 (スコープ1,2)	t	連結	事業年度	25,893	25,781	25,000	
うちスコープ1排出量	t	連結	事業年度	10,942	12,125	11,362	<ul style="list-style-type: none"> ・計算に用いたガス：CO₂ ・使用した排出係数の情報源：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用 ・U.S. EPA, 2025a ・IPCC2006などに基づく換算値
うちスコープ2排出量 マーケット基準	t	連結	事業年度	14,952	13,730	13,638	<ul style="list-style-type: none"> ・計算に用いたガス：CO₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用 ・U.S. EPA, 2025b. ・中華人民共和国生態環境部と国家統計局発表換算係数
うちスコープ2排出量 ロケーション基準	t	連結	事業年度	15,268	16,018	15,656	<ul style="list-style-type: none"> ・計算に用いたガス：CO₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用 ・U.S. EPA, 2025b. ・中華人民共和国生態環境部と国家統計局発表換算係数

(注) 推計値を含む速報値になるため、修正の可能性があります。

環境データ (GHG排出) 実績

GHG排出 (連結)

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023 年度	2024 年度	2025 年度	補足情報 (使用した基準・方法・参照など)
スコープ3総排出量	t	連結	事業年度	232,221	233,818	238,658	
カテゴリ1	t	連結	事業年度	199,688	201,398	204,657	<ul style="list-style-type: none"> ・国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1 ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ2	t	連結	事業年度	14,041	12,154	13,971	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ3	t	連結	事業年度	4,824	5,499	5,526	<ul style="list-style-type: none"> ・IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1 ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ4	t	連結	事業年度	9,325	10,005	9,664	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1 ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ5	t	連結	事業年度	986	1,113	1,137	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv3.4.1、IDEAv3.5.1 ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ6	t	連結	事業年度	1,623	1,860	1,837	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ7	t	連結	事業年度	1,612	1,639	1,707	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ8	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ9	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ10	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ11	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ12	t	連結	事業年度	123	150	159	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・一部海外子会社は売上案分による推計値を適用
カテゴリ13	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ14	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ15	t	—	—	N/A	N/A	N/A	

(注) N/A表示のカテゴリは対象外。推計値を含む速報値になるため、修正の可能性があります。

環境データ（生物多様性） 実績

グローバル中核開示指標：依存と影響

#	指標		状況
—	温室効果ガス排出量		「気候変動」参照
C1.0	総空間 フットプリント	組織が管理／運営している総表面積	総表面積 : 248,850.00㎡ ・ 本社 : 596.53㎡ ・ 深谷工場 : 68,982.80㎡ ・ 板倉工場 : 171,316.48㎡ ※1 ・ 総合研究所 : 7,926.18㎡ ・ 鍛冶町ビル : 28.01㎡ ※2
		攪乱された総面積	該当なし ※3
		修復／復元された総面積	
C1.1	陸／淡水／海洋の 利用変化の範囲	陸域／淡水域／海洋の生態系利用の変化の範囲	該当なし ※3
		保全または復元された陸域／淡水域／海洋生態系の範囲	工場及び総合研究所において、法令に基づく緑地を設置 : ・ 深谷工場 : 12,000㎡ ・ 板倉工場 : 43,000㎡ ・ 総合研究所 : 8,000㎡ （総合研究所内にはビオトープを設置）
		持続的に管理されている陸／淡水／海洋生態系の範囲	該当なし
C2.0	土壌に放出された汚染物質の種類別総量		土壌に放出された汚染物質無し

※1：板倉工場敷地面積には長谷川ビジネスサービス株式会社も含まれます。
 ※2：鍛冶町ビルの総敷地面積（6,047.4㎡）のうち、当社所有分を記載しています。
 ※3：2020年を基準とし、それ以降の変化（新規拠点の購入・開発等）がないことから、該当なしとしました。

環境データ（生物多様性） 実績

グローバル中核開示指標：依存と影響（続き）

#	指標		状況
C2.1	廃水放出	排水量	「水資源」参照
		BOD	
		SS	
		排水の温度	工場及び研究所では、該当する自治体の条例に準じた温度での排水を実施
C2.2	廃棄物の発生と処理	有害廃棄物および非有害廃棄物の種類別の総発生量	「汚染・廃棄物」参照
		廃棄された有害および非有害廃棄物の重量	
		廃棄された有害および非有害廃棄物のうち埋立が回避された重量	
C2.3	プラスチック汚染	使用または販売されたプラスチックの総重量	<ul style="list-style-type: none"> 販売されたプラスチック（製品のプラスチック容器）：483.4 t リサイクルされたプラスチック：166.7 t ※4 焼却されたプラスチック：0.1 t ※4
		リユースもしくはリサイクル可能なプラスチック容器の割合	プラスチック容器のリユースやリサイクル使用について検討中 ※5
C2.4	温室効果ガス以外の 大気汚染物質総量	硫黄酸化物	「汚染・廃棄物」参照
		窒素酸化物	
		アンモニア	該当なし
		粒子状物質	検討中
		揮発性有機化合物	「汚染・廃棄物」参照

※4：製品容器以外のプラスチックとなります。

※5：香料の特性上、プラスチック容器に高いバリア性が求められることや、充填後の容器内部には匂いが付き、使用後も匂いが残り、現状では無臭にする過程でGHG排出量が増えてしまうこと等の課題が存在するため、プラスチック容器のリユースやリサイクル使用についての対応は継続的に検討してまいります。

環境データ（生物多様性） 実績

グローバル中核開示指標：依存と影響（続き）

#	指標		状況
C3.0	水不足地域からの取水量と消費量		日本国内において水不足地域での操業なし
C3.1	陸／海洋／淡水から調達する高リスク天然一次製品の量	高リスク天然一次製品の量	検討中
		持続可能な管理計画または認証プログラムのもとで調達されたものの量と割合	
C4.0	侵略的外来種等	侵略的外来種（IAS）の非意図的導入に対する対策	検討中
C5.0	自然の状態	生態系の状態	検討中
		種の絶滅リスク	検討中

グローバル中核開示指標：リスクと機会

#	指標		状況
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	検討中
C7.1		自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	検討中
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、科料、訴訟の内容と金額	0件
C7.3	機会	自然関連の機会に向けて展開された資本支出、資金調達または投資額	検討中
C7.4		自然に対して実証可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	検討中

環境データ（大気汚染） 実績

大気汚染（単体）

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
大気汚染 物質	SOx	t	単体	事業年度	0.00	0.00	0.00	
	NOx	t	単体	事業年度	1.77	1.56	2.18	

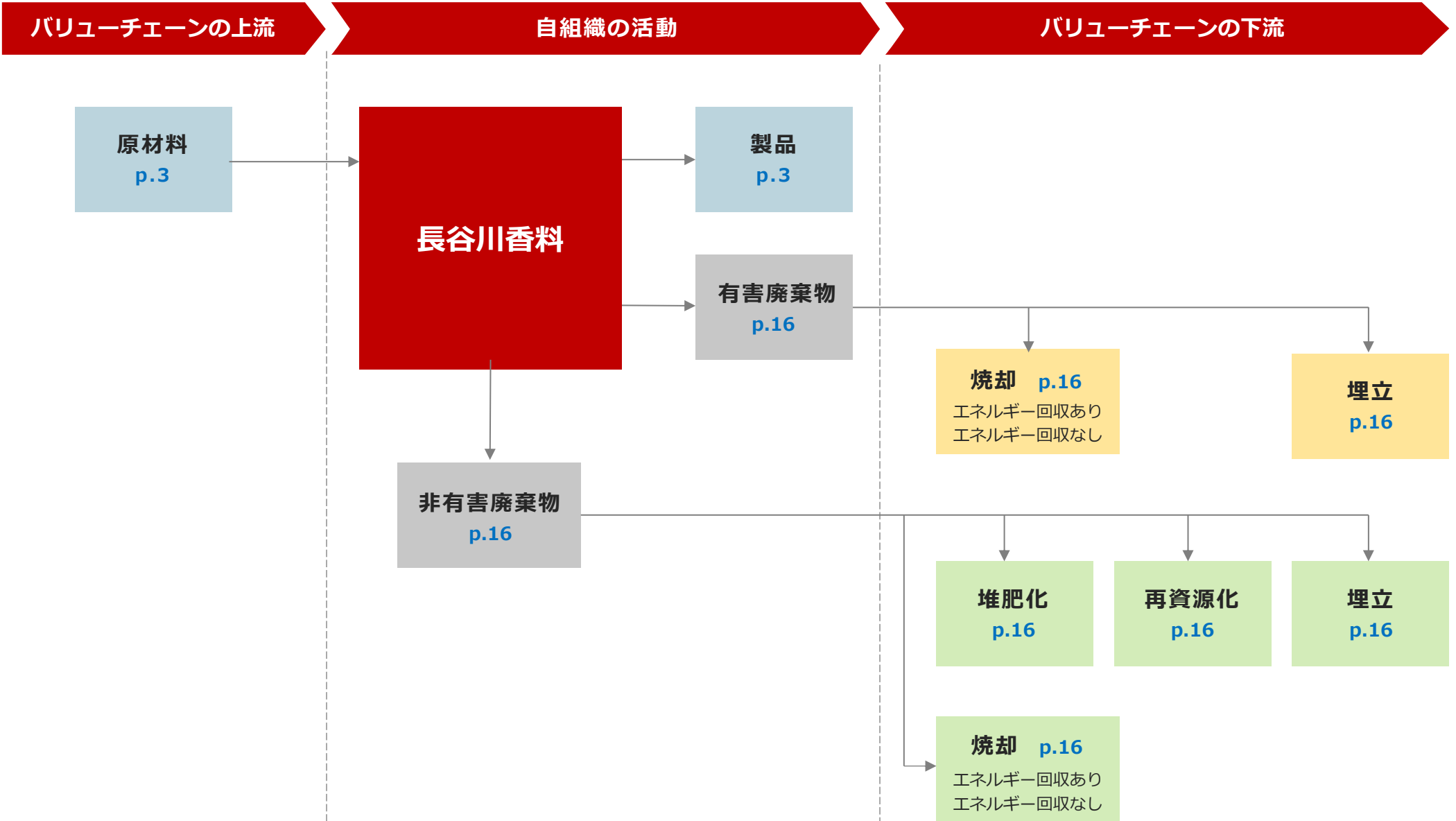
(注) NOxは推計値。再集計した為、過去の開示データと数値が異なります。

大気汚染（単体）

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
揮発性有機化合物(VOC)		kg	単体	事業年度	14,514	13,568	16,329	目標：2027年までに2022年比7%削減 2025年度は基準年比16.2%増加

環境データ（バリューチェーンを通じた廃棄物の発生の概要） 実績

バリューチェーンを通じた廃棄物の発生の概要



環境データ（廃棄物） 実績

廃棄物（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
有害廃棄物量	t	単体	事業年度	4.3	3.4	7.2	スレート瓦、試薬類等
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	3.9	3.0	7.2	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	0.5	0.4	0.0	
埋立	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	
非有害廃棄物量	t	単体	事業年度	4,478.8	4,856.3	5,033.2	植物残渣、排水汚泥、廃油、廃金属、段ボール、紙類等
再資源化	t	単体	事業年度	297.6	368.3	469.6	
堆肥	t	単体	事業年度	3,376.1	3,716.6	3,757.3	
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	612.4	602.6	624.3	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	192.7	168.7	182.0	
埋立	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	目標：2022年度を基準年とし2030年度まで埋立廃棄物ゼロを継続
廃棄物発生量合計	t	単体	事業年度	4,483.1	4,859.7	5,040.3	
有効利用量合計	t	単体	事業年度	4,289.9	4,690.6	4,858.4	
有効利用率	%	単体	事業年度	95.7	96.5	96.4	目標：2022年度を基準年とし2030年度まで有効利用率95%以上を継続
埋立廃棄物	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	

環境データ（化学物質） 実績

PRTR対象物質

工場	管理 番号	物質名	2022年度 (2022/4/1-2023/3/31)			2023年度 (2023/4/1-2024/3/31)			2024年度 (2024/4/1-2025/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	12	アセトアルデヒド	3,951	0	3	2,760	0	5	2,956	0	0
	204	ジフェニールエーテル	1,364	0	0	635	0	0	1,899	0	0
	207	2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	2,438	0	0	1,020	0	10	2,174	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	1,244	0	1,242	1,097	0	1,095	1,524	0	1,505
	300	トルエン	4,336	1,020	3,315	4,028	1,215	2,629	5,070	1,305	3,578
	392	n-ヘキサン	44,277	1,724	37,595	69,744	1,366	64,405	73,997	1,290	68,968
	399	ベンズアルデヒド	1,235	0	0	652	0	0	1,853	0	0
	436	アルファメチルスチレン	966	0	0	1,935	0	0	1,933	0	0
	257	デシルアルコール（別名デカノール）	2,290	0	0	1,107	0	0	1,483	0	0
	623	酢酸ヘキシル	-	-	-	1,466	0	0	17,507	0	0
	573	アリル=ヘプタノアート	-	-	-	4,007	0	0	9,612	0	0
	583	安息香酸ベンジル	-	-	-	2,092	0	0	5,200	0	0
	587	3-(4-イソプロピルフェニル)-2-メチルプロパナール	-	-	-	1,340	0	0	3,281	0	0
	726	H H C B	-	-	-	45,577	0	0	128,136	0	0
	781	グラニオール	-	-	-	4,566	0	0	13,049	0	0
650	酢酸ゲラニル	-	-	-	3,085	0	0	1,171	0	0	
738	ジヒドロジャスモン酸メチル	-	-	-	26,494	0	0	72,833	0	0	

（注）PRTR 法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当社事業年度と期間が異なります。

環境データ（化学物質） 実績

PRTR対象物質

工場	管理 番号	物質名	2022年度 (2022/4/1-2023/3/31)			2023年度 (2023/4/1-2024/3/31)			2024年度 (2024/4/1-2025/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	735	2-ピペロニルプロパナール	-	-	-	2,194	0	0	6,764	0	0
	709	ピペロナール	-	-	-	2,078	0	0	6,667	0	0
	795	サリチル酸（Z）-3-ヘキセニル	-	-	-	1,687	0	0	4,100	0	0
	734	2-ベンジリデンオクタナール	-	-	-	14,721	0	0	34,399	0	0
	728	ヘキシル=2-ヒドロキシベンゾアート	-	-	-	6,374	0	0	16,645	0	0
	689	β-イオノン	-	-	-	3,822	0	0	12,735	0	0
	789	イソボルニル=アセテート	-	-	-	2,553	0	0	4,701	0	0
	718	p-BMHCA	-	-	-	5,635	0	0	13,812	0	0
	780	酢酸リナリル	-	-	-	9,501	0	0	23,443	0	0
	748	OTNE	-	-	-	12,911	0	0	39,389	0	0
	744	α-メチルイオノン	-	-	-	3,412	0	0	10,557	0	0
	628	エチレン=ブラシレート	-	-	-	1,119	0	0	2,788	0	0
	713	OTBCHA	-	-	-	14,784	0	0	39,157	0	0
	816	酢酸テルピニル	-	-	-	1,045	0	0	3,540	0	0
	652	3,7-ジメチルオクタン-3-オール	-	-	-	2,869	0	0	8,580	0	0
714	PTBCHA	-	-	-	5,512	0	0	15,499	0	0	
678	アセチルセドレン	-	-	-	1,490	0	0	3,764	0	0	

（注）PRTR 法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当事業年度と期間が異なります。

環境データ（化学物質） 実績

PRTR対象物質

工場	管理 番号	物質名	2022年度 (2022/4/1-2023/3/31)			2023年度 (2023/4/1-2024/3/31)			2024年度 (2024/4/1-2025/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	482	酢酸ベンジル	-	-	-	-	-	-	12,264	0	0
	572	アリル=ヘキサノアート	-	-	-	-	-	-	4,151	0	0
	599	オキサシクロヘキサデカン-2-オン	-	-	-	-	-	-	1,500	0	0
	624	サリチル酸メチル	-	-	-	-	-	-	1,156	0	0
	629	シクロヘキサン	-	-	-	-	-	-	2,875	763	1,785
	630	シクロヘキシリデン（フェニル）アセトニトリル	-	-	-	-	-	-	1,419	0	0
	661	1,2-ジメトキシエタン	-	-	-	-	-	-	1,272	0.7	1,237
	673	デカナール	-	-	-	-	-	-	2,640	0	0
	674	テトラヒドロフラン	-	-	-	-	-	-	1,174	308	557
	717	3-（4-ターシャリ-ブチルフェニル）プロパナール	-	-	-	-	-	-	2,327	0	0
	721	フルフラール	-	-	-	-	-	-	2,206	0	0
	731	ヘプタン	-	-	-	-	-	-	3,741	1,589	935
	732	5-ヘプチルオキサラン-2-オン	-	-	-	-	-	-	23,864	0	0
	736	無水酢酸	-	-	-	-	-	-	1,058	0	0
796	2-フェノキシエチル=イソブチレート	-	-	-	-	-	-	2,630	0	0	
806	1-（4-ターシャリ-ブチル-2, 6-ジメチル-3, 5-ジニトロフェニル）エタノン	-	-	-	-	-	-	1,674	0	0	

（注）PRTR 法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当事業年度と期間が異なります。

環境データ（化学物質） 実績

PRTR対象物質

工場	管理 番号	物質名	2022年度 (2022/4/1-2023/3/31)			2023年度 (2023/4/1-2024/3/31)			2024年度 (2024/4/1-2025/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	812	ヘキサン酸エチル	-	-	-	-	-	-	3,916	0	0
板倉工場	392	n-ヘキサン	1,222	918	0	304	688	0	1,157	1,028	0
	12	アセトアルデヒド	-	-	-	-	-	-	1,598	0	0

(注) PRTR 法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当社事業年度と期間が異なります。

環境データ（水資源） 実績

水資源（単体）

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
総排水量		m ³	単体	事業年度	307,318	320,546	326,905	全て淡水
うち地表水		m ³	単体	事業年度	291,178	305,482	312,277	生産拠点では所在地域の法令や条例等の排水基準内まで浄化した水を河川放流
うち第三者 (地方自治体の処理施設等)		m ³	単体	事業年度	16,140	15,064	14,628	
水質	BOD	kg	単体	事業年度	838	945	2,458	三次処理排水
					442	530	496	二次処理排水
	SS	kg	単体	事業年度	808	805	1,111	三次処理排水
					1,342	1,091	1,261	二次処理排水
用水総使用量		m ³	単体	事業年度	393,028	401,533	418,652	総使用量は取水量を指す 検針票や請求書記載値、生産部門は使用量計測値から収集
うち上水道		m ³	単体	事業年度	148,540	143,282	143,416	
うち工業用水		m ³	単体	事業年度	119,503	128,684	126,667	
うち地下水		m ³	単体	事業年度	124,985	129,567	148,569	
水の総消費量		m ³	単体	事業年度	85,710	80,987	91,747	水の総消費量 = 用水総使用量 - 総排水量

環境データ（水資源） 実績

水資源（連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
総排水量	m ³	連結	事業年度	487,087	504,841	528,182	
うち海洋	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うち地表水	m ³	連結	事業年度	381,567	399,454	402,343	
うち地下／井戸	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うちオフサイトでの水処理	m ³	連結	事業年度	105,520	105,387	125,839	
うち再利用／その他の用途	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
用水総使用量	m ³	連結	事業年度	657,069	693,747	708,598	総使用量は取水量を指す
うち河川、湖沼、自然池からの地表水	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うち井戸、掘削孔からの地下水	m ³	連結	事業年度	124,985	129,567	148,569	
うち採石場で採取された水	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うち都市用水	m ³	連結	事業年度	532,084	564,180	560,029	
うち外部廃水	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うち収集された雨水	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
うち海水、海や海洋から取り出された水	m ³	連結	事業年度	0	0	0	
水の総消費量	m ³	連結	事業年度	259,362	188,906	180,416	水の総消費量 = 用水総使用量 - 総排水量

環境データ（水資源） 実績

水資源に関するマネジメント（連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
水マネジメント計画を有する拠点の数	箇所	連結	事業年度末	5	5	5
水マネジメント計画を有する拠点割合	%	連結	事業年度末	50	50	50

(注)水マネジメント計画を必要とする拠点は10箇所です。

水ストレス地域における活動状況

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
水ストレス地域における取水量	m ³	連結	事業年度末	170,980	190,869	191,382

(注) 水ストレス地域に該当する拠点は、米国(T. HASEGAWA U.S.A., INC.、Rancho Cucamonga Facility)と中国（長谷川香料（上海）有限公司、長谷川香料（蘇州）有限公司）の4箇所です。

用水使用量（原単位）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2022年度 (基準年)	2024年度	2025年度	備考
用水使用量（原単位）	%	単体	事業年度末	100%	97.3%(▲2.7%)	103.8%(3.8%)	目標：2030年度までに2022年度比で18%削減

調達関連 指標・目標

目標	
サプライヤーアセスメント実施率（調達金額ベースの割合）	2026年度以降：実施率 90%以上を維持

調達関連データ 実績

サプライチェーンマネジメント

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
サプライヤーアセスメント実施率 （調達金額ベースの割合）	%	単体	事業年度末	70	82	90

人権労働関連データ（人権） 目標

人権

目標	
入社時内部統制教育（内容に人権を含む）	100%
コンプライアンス研修（ハラスメント予防研修も含む）	100%
重大な人権侵害事案	0件

人権労働関連データ（人権） 実績

人権

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 （使用した基準・方法・前提など）	目標
入社時内部統制教育 （内容に人権を含む）	%	単体	事業年度末	100	100	100	入社時、着任時（派遣社員も含む）	100%
コンプライアンス研修 （ハラスメント予防研修も含む）	%	単体	事業年度末	100	100	100	2023年度以降 全従業員	100%
重大な人権侵害事案	件	連結	事業年度末	0	0	0	法律に抵触するような人権侵害事案を 「重大な人権侵害事案」と定義	0件

人権労働関連データ（育児・介護支援） 実績

育児支援

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業を取得した従業員の総数（男性）	名	単体	事業年度	27	16	10
育児休業を取得した従業員の総数（女性）	名	単体	事業年度	9	10	10
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（男性）	名	単体	事業年度	25	15	10
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（女性）	名	単体	事業年度	10	6	11
育児休業から復職した後、12カ月経過した時点で在籍している従業員の総数（男性）	名	単体	事業年度	13	22	15
育児休業から復職した後、12カ月経過した時点で在籍している従業員の総数（女性）	名	単体	事業年度	10	10	6
育児休業後の従業員の復職率（男性）	%	単体	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12カ月後定着率（男性）	%	単体	事業年度	100	88	100
育児休業後の従業員の復職率（女性）	%	単体	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12カ月後定着率（女性）	%	単体	事業年度	91	90	100
育児時短勤務利用者数（男性）	名	単体	事業年度	0	2	1
育児時短勤務利用者数（女性）	名	単体	事業年度	34	43	39

介護支援

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2022年4月－ 2023年3月	2023年4月－ 2024年3月	2024年4月－ 2025年3月
介護休暇を取得した従業員の総数（男性及び女性）	名	単体	-	27	35	37
介護休業を取得した従業員の総数（男性及び女性）	名	単体	-	1	1	3
介護時短勤務利用者数（男性及び女性）	名	単体	-	0	0	0

人権労働関連データ（安全衛生） 実績

労働災害

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
業務上死亡者数	名	単体	事業年度	0	0	0	派遣社員を除く
派遣社員の 業務上死亡者数	名	単体	事業年度	0	0	0	
休業災害件数	名	単体	事業年度	4	6	5	通勤災害を除く
不休災害件数	名	単体	事業年度	6	5	5	通勤災害を除く
休業災害度数率	-	単体	事業年度	2.13	3.18	2.55	通勤災害を除く 不休災害を除く
労働災害強度率	-	単体	事業年度	0.02	0.06	0.01	通勤災害を除く
(参考) 労働災害強度率の製造業平均	-	単体	事業年度	0.08	0.08	0.06	
職業性疾病度数率	-	単体	事業年度	0	0	0	

過重労働防止

	単位	範囲	2022年4月－ 2023年3月	2023年4月－ 2024年3月	2024年4月－ 2025年3月
平均有給休暇取得日数	日	単体	12.9	13.7	13.3
有給休暇取得率	%	単体	69.0	73.6	72.7

人権労働関連データ（安全衛生） 実績

健康

	単位	範囲	2022年4月－ 2023年3月	2023年4月－ 2024年3月	2024年4月－ 2025年3月	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
定期健康診断受診率	%	単体	96.4	97.9	97.0	健康保険組合からのデータ (母数に休職者、海外出向者等を含む)
特定保健指導対象者率	%	単体	18.6	16.4	16.4	同上
特定保健指導完了率	%	単体	6.6	8.9	5.5	同上
ストレスチェック受検率	%	単体	99.4	99.3	99.6	

事業所別人数及び安全衛生委員会設置の有無（2025年度末）

	単位	範囲	本社	総合研究所	深谷工場	板倉工場	合計
人数	名	単体	254	312	337	232	1135
安全衛生委員会設置事業所	-		○	○	○	○	-
安全衛生委員会配下の 労働者数割合	%	単体	22.4	27.5	29.7	20.4	100

(注) 安全衛生委員会の設置義務がない従業員50人未満の大阪、名古屋、札幌の各事業所は資料から除いています。

人権労働関連データ（労使関係） 実績

労使関係

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
団体交渉協定の対象となる従業員の割合 (母数：正社員)	%	単体	事業年度末	54.0	53.5	54.3
団体交渉協定の対象となる従業員の割合 (母数：非管理職の正社員)	%	単体	事業年度末	94.3	92.6	91.9

人権労働関連 指標・目標

人的資本

目標	
女性管理職比率	2027年度までに18%以上
キャリア採用者管理職比率	2027年度までに18%以上
外国人従業員に占める管理職比率	30%以上維持
休業者を除く人事制度面談実施率	100%

人権労働関連データ (男女別従業員数) 実績

男女別従業員数

		単位	集計期間 集計時点	2023年度			2024年度			2025年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
連結	正社員	名	事業年度末	1,769	1,126	643	1,827	1,146	681	1,848	1,151	697
	常勤嘱託員	名	事業年度末	78	54	24	82	57	25	94	67	27
	臨時雇用社員	名	事業年度末	166	108	58	158	97	61	174	107	67
	全従業員に占める 女性の割合	%	事業年度末	-	-	36.0	-	-	37.1	-	-	37.4
長谷川香料 (単体)	正社員	名	事業年度末	1,033	675	358	1,034	672	362	1,066	685	381
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	72	52	20	77	56	21	88	65	23
	臨時雇用社員	名	事業年度末	53	12	41	55	11	44	60	12	48
	全従業員に占める 女性の割合	%	事業年度末	-	-	36.2	-	-	36.6	-	-	37.2

人権労働関連データ 実績（雇用形態別・地域別従業員数） 実績

雇用形態別・地域別従業員数（連結）

		単位	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
グループ総従業員数		名	事業年度末	2,013	2,067	2,116
雇用形態別	正社員	名	事業年度末	1,769	1,827	1,848
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	78	82	94
	臨時雇用社員	名	事業年度末	166	158	174
地域別従業員数						
日本	正社員	名	事業年度末	1,086	1,092	1,128
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	75	79	91
	臨時雇用社員	名	事業年度末	63	59	64
米国	正社員	名	事業年度末	185	214	206
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	0	0	0
	臨時雇用社員	名	事業年度末	14	15	12
アジア	正社員	名	事業年度末	498	521	514
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	3	3	3
	臨時雇用社員	名	事業年度末	89	84	98

人権労働関連データ（年齢別従業員数） 実績

年齢別従業員数

	単位	集計期間 集計時点	2023年度			2024年度			2025年度			補足情報 (使用した基準・方法・ 前提など)	
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性		
単体従業員数 (一部含まず)	名	事業年度末	1,126	735	391	1,133	736	397	1,178	756	422	派遣社員含まず	
	30歳未満	名	事業年度末	123	72	51	119	65	54	142	80	62	
	30～50歳	名	事業年度末	620	413	207	627	418	209	633	416	217	
	50歳超	名	事業年度末	383	250	133	387	253	134	403	260	143	

人権労働関連データ（採用、継続就業、離職の状況） 実績

新規採用

		単位	集計期間 集計時点	2023年度			2024年度			2025年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
日本	新卒採用	名	事業年度	14	9	5	16	11	5	33	17	16
	キャリア採用	名	事業年度	29	16	13	41	21	20	48	31	17
アジア	新卒採用	名	事業年度	5	2	3	10	3	7	8	1	7
	キャリア採用	名	事業年度	47	27	20	55	28	27	57	34	23

(注) 米国では新卒・キャリア別での採用は実施していません。

継続就業、離職

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度			2024年度			2025年度		
					合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
平均勤続年数	年	単体	事業年度		17.7	18.2	16.6	17.8	18.5	16.5	17.4	18.0	16.2
離職の総数	名	単体	事業年度		26	16	10	36	19	17	20	13	7
自発的離職率	%	単体	事業年度		2.3	2.2	2.7	3.3	2.6	4.5	1.8	1.8	1.8
離職の総数	名	連結	事業年度		109	-	-	121	-	-	96	-	-
自発的離職率	%	連結	事業年度		5.9	-	-	6.6	-	-	5.0	-	-

人権労働関連データ（女性、現地採用者の登用、管理職登用、障がい者雇用） 実績

女性の登用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職数	名	連結	事業年度末	88	104	110
女性管理職比率	%	連結	事業年度末	25.0	28.1	29.2

現地採用者の登用、地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

	単位	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
海外グループ会社役員総数	名	事業年度末	35	35	41
現地役員数	名	事業年度末	4	4	5
現地役員比率	%	事業年度末	11	11	12

管理職登用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
キャリア採用者管理職比率	%	単体	事業年度末	17.7	16.8	17.6
外国人従業員に占める管理職比率	%	単体	事業年度末	33.3	40.0	33.3

障がい者雇用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率	%	単体	事業年度末	2.7	2.4	2.3

人権労働関連データ（賃金の状況） 実績

新入社員の給与

	範囲	月給（円）	東京都の最低賃金との比較（%）	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
地域最低賃金に対する標準新人給与の比率		-	-	東京最低賃金（2025年10月）：1,226円 1,226円×150時間 = 183,900円
大学卒	単体	240,000	130.5%	等級・コース別の給与制度となっており、 同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2026年4月初任給実績
大学院卒	単体	260,000	141.4%	等級・コース別の給与制度となっており、 同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2026年4月初任給実績

日本国内の男女別報酬の状況

		2023年度				2024年度				2025年度			
		平均年間給与(円)	①男性の平均給与(円)	②女性の平均給与(円)	②/①(%)	平均年間給与(円)	①男性の平均給与(円)	②女性の平均給与(円)	②/①(%)	平均年間給与(円)	①男性の平均給与(円)	②女性の平均給与(円)	②/①(%)
日本	正社員	7,279,750	7,984,284	5,893,347	73.8%	7,690,450	8,388,984	6,311,363	75.2%	7,942,863	8,672,740	6,554,913	75.5%
	非正規雇用労働者	4,229,967	4,600,719	3,488,463	75.8%	4,301,360	4,713,066	3,571,471	75.8%	4,317,888	4,768,570	3,521,223	73.8%

(注) 非正規雇用労働者は、常勤嘱託・非常勤嘱託・期間雇員が該当します。

人権労働関連データ（キャリア開発） 実績

研修時間

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023 年度	2024 年度	2025 年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
一人あたり年間 研修時間（時間）	円	単体	事業年度	13.4	16.2	27.0	人事部主催の研修の合計時間を 期末従業員数で除したもの

研修費用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
一人あたり年間研修費用	円	単体	事業年度	23,110	35,138	41,640	教育費の合計を期末従業員数で除したもの

業績とキャリア開発に関して
定期的なレビューを受けている従業員の割合

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
業績目標における評価面談の実施率	%	単体	事業年度末	100	100	100
面談の頻度	回	単体	事業年度末	4回	4回	4回

人権労働関連データ（キャリア開発） 実績

研修受講者数

	単位	範囲	2023年度			2024年度			2025年度		
			参加人数	男性	女性	参加人数	男性	女性	参加人数	男性	女性
経営幹部研修	名	単体	17	16	1	6	5	1	63	60	3
組織力向上研修 (旧マネジメント研修)	名	単体	25	18	7	28	18	10	28	14	14
新任管理職研修	名	単体	25	16	9	16	13	3	20	12	8
TH Business College (THBC)	名	単体	31	27	4	20	17	3	35	25	10
中堅社員研修	名	単体	24	15	9	25	18	7	16	6	10
社内セミナー	名	単体	250	123	127	204	95	109	377	223	154
3年目研修	名	単体	10	6	4	10	6	4	11	6	5
新入社員研修	名	単体	14	9	5	16	11	5	33	17	16
コンプライアンス研修 (e-ラーニング)	名	単体	1,112	730	382	1,213	784	429	1212	788	424

人権労働関連データ（従業員持株会） 実績

従業員持株会

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度	補足情報 (使用した基準・方法・前提など)
従業員持株会加入者数	人	単体	事業年度末	623	627	644	
加入率	%	単体	事業年度末	56.4	56.4	55.8	分母：当期末従業員

品質安全関連 指標・目標

目標
ISO9001、FSSC22000の認証継続
市場回収を伴う重大品質事故（リコール件数）年0件

品質安全関連データ 実績

品質安全関連データ

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
市場回収を伴う重大品質事故 （リコール件数）	件	単体	事業年度	0	0	0
得意先からの製品クレーム	件	単体	事業年度	0	7	4
FSSC22000講習 開催回数	回	単体	事業年度	3	2	2
FSSC22000講習 受講者数	名	単体	事業年度	58	97	59
ISO9001 内部監査員セミナー 開催回数	回	単体	事業年度	2	2	2
ISO9001 内部監査員セミナー 受講者数	名	単体	事業年度	77	79	44
HACCP講習 受講者数（生産本部のみ）	名	単体	事業年度	12	8	8

イノベーション関連 指標・目標

目標	
売上高に対する研究開発費比率	連結ベースで8%程度
オープンイノベーションの継続実施	

イノベーション関連データ 実績

イノベーション関連データ

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
研究開発費	百万円	連結	事業年度	5,247	5,549	5,744
特許出願数 () 内国内出願数	件	連結	事業年度	24 (16)	35 (28)	35(23)
外部機関との共同研究数	件	単体	事業年度	15	14	14

社会貢献関連 実績

社会貢献 関連データ

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献に関する寄付額	円	連結	事業年度	3,985,000	8,013,000	5,646,000

ガバナンス関連 指標・目標

目標	
取締役会実効性評価実施	年1回
コンプライアンス理解度テスト受験率	100%
ハラスメント予防研修受験率（新任管理職対象）	100%
内部統制に関する研修実施（新入社員向け、新任管理職向け）	年1回以上
重点リスク対応の経過報告（フォローアップ）実施	年2回以上

ガバナンス関連データ 実績

ガバナンス

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数	名	単体	事業年度末	8	10	10
うち女性	名	単体	事業年度末	1	1	1
うち社外取締役	名	単体	事業年度末	3	4	4
監査役数	名	単体	事業年度末	4	4	4
うち女性	名	単体	事業年度末	1	1	1
うち社外監査役	名	単体	事業年度末	3	3	3
取締役会開催回数	回	単体	事業年度	11	12	12
取締役会決議事項数	件	単体	事業年度	41	52	50
取締役会報告事項数	件	単体	事業年度	50	53	49
監査役会開催回数	回	単体	事業年度	11	11	11
指名委員会の開催回数	回	単体	事業年度	2	3	1
報酬委員会の開催回数	回	単体	事業年度	2	3	5

ガバナンス関連データ 実績

取締役・委員の出席率

(役職名は2025年9月末時点)

氏名	役職名	取締役会 開催回数	取締役会 出席回数	出席率 (%)
海野 隆雄	代表取締役会長	12	12	100
長谷川 研治 (議長)	代表取締役社長兼社長執行役員	12	12	100
知野 善明	代表取締役兼副社長執行役員	12	12	100
中村 稔	取締役兼専務執行役員	12	12	100
中村 哲也	取締役兼専務執行役員	12	12	100
天池 正康	取締役兼常務執行役員	10	10	100
大門 進吾	社外取締役	12	12	100
和泉 昭子	社外取締役	12	12	100
Paul Dupuis	社外取締役	12	12	100
只 雄一	社外取締役	10	10	100
松本 健宏	常勤監査役	12	12	100
有田 知徳	社外監査役	12	12	100
山村 一仁	社外監査役	12	11	92
鈴木 真紀	社外監査役	12	12	100

ガバナンス関連データ 実績

投資家との対話

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
機関投資家向け説明会開催回数	回	単体	事業年度	2	2	2
IRスモールミーティング 個別ミーティング件数	件	単体	事業年度	58	55	86

ガバナンス関連データ 実績

コンプライアンス

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2023年度	2024年度	2025年度
内部通報件数	件	単体	事業年度	9	12	7
重大なコンプライアンス違反件数	件	単体	事業年度	0	0	0
コンプライアンス関連研修実施回数	回	単体	事業年度	4	4	4
コンプライアンス関連研修受講者数	名	単体	事業年度	1,170	1,195	1,285
重大な情報漏洩件数	件	単体	事業年度	0	0	0
罰金および和解にかかる費用総額	円	連結	事業年度	0	0	0
うち腐敗行為に関するもの	円	連結	事業年度	0	0	0
うちESG問題に関するもの	円	連結	事業年度	0	0	0
腐敗防止方針の違反に起因する従業員の処分及び解雇件数	件	連結	事業年度	0	0	1
政治献金額	円	連結	事業年度	0	0	0


(注) 企業・倫理に関する違反を含まず、法律に抵触するコンプライアンス違反を「重大なコンプライアンス違反」と定義しています。

温室効果ガス排出量 検証報告書

2026年3月16日

長谷川香料株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

長谷川香料株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025年64期算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2024年10月1日から2025年9月30日までの以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

- ・算定対象における都市ガス、LPガス、A重油、ガソリン、軽油の使用に伴って直接的に排出されるCO₂排出量、並びに工場廃水処理に伴う直接的なCH₄、N₂O排出量
- ・ドライアイスの使用及びフロン漏洩に伴って排出されるGHG排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、GHG排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する算定体制、算定手順、及び関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 長谷川香料(株)板倉工場、長谷川ビジネスサービス(株)ファインフーズ工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載されたGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
	長谷川香料(株)	長谷川ビジネスサービス(株)	日本合計 ^{※5}
スコープ1 ^{※4}	6,639	1,326	7,964
スコープ2 マーケット基準 ^{※5}	5,425	865	6,290
スコープ2 ロケーション基準	7,222	1,087	8,309
スコープ3 ^{※6}	182,832	1,938	184,771
スコープ3 内訳			
カテゴリ 1 ^{※3}	166,799	570	167,369
カテゴリ 2	5,268	2	5,270
カテゴリ 3 ^{※3}	3,086	486	3,572
カテゴリ 4 ^{※3}	5,036	718	5,754
カテゴリ 5 ^{※3}	709	70	779
カテゴリ 6	1,007	4	1,011
カテゴリ 7	859	81	940
カテゴリ 12	69	6	75

NOTE:

※1: 算定対象

- 長谷川香料グループ 日本合計 8拠点
- ・長谷川香料(株)単体: 本社(鍛冶町ビル、KYYビル含む)、大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所、総合研究所、深谷工場、板倉工場
 - ・長谷川ビジネスサービス(株): ファインフーズ工場

※2: スコープ3の各カテゴリの概要

- カテゴリ1 (購入した製品・サービス): 原材料、副資材、商品の調達(海外グループ会社からの調達は除く)、上水・工業用水、及び主要な間接経費を対象
- カテゴリ2 (資本財): 建設、購入した資本財(設備、機器、車両、ソフトウェア等)を対象
- カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動): 使用した燃料、電力を対象
- カテゴリ4 (輸送、配送(上流)):
 - ・長谷川香料(株)単体: 調達輸送、出荷輸送、横持輸送を対象
 - ・長谷川ビジネスサービス(株): 調達輸送、出荷輸送を対象
- カテゴリ5 (事業から出る廃棄物): 算定対象から出る産業廃棄物を対象、本社・総合研究所の一般廃棄物を対象
- カテゴリ6 (出張): 公共交通機関、自家用車の利用による従業員の出張を対象
- カテゴリ7 (雇用者の通勤): 従業員の所属拠点への通勤を対象
- カテゴリ12 (販売した製品の廃棄): 販売した製品の梱包材の廃棄を対象

※3：スコープ1, 2, 3の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA ver.3.5.1」、及び事業者が作成した「GHG 排出量算定手順書」

なお、カテゴリ1, 3, 4, 5では以下の原単位の合計値を使用

・IDEA ver.3.5.1：ISO21930 気候変動化石由来と ISO21930 気候変動 LULUC（土地利用、土地利用変化）

※4：都市ガスの排出係数：ガス事業者別排出係数を使用

※5：電力の排出係数：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用

※6：GHG 排出量の値(t-CO₂e)は小数点以下も含めた合計値

以上

温室効果ガス排出量 検証報告書

2025年3月27日

長谷川香料株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 丸尾 智雅



1. 検証の対象及び目的

長谷川香料株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2024年63期算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2023年10月1日から2024年9月30日までの以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象における都市ガス、LPG、及び、A重油の使用に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載されたGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
	長谷川香料(株)	長谷川ビジネスサービス(株)	国内連結 ^{※6}
スコープ1 ^{※4}	6,630	1,507	8,137
スコープ2 ^{※5}	5,396	855	6,251
スコープ3 ^{※6}	171,775	1,878	173,653
スコープ3内訳			
カテゴリ1 ^{※3}	156,484	534	157,017
カテゴリ2	4,195	3	4,198
カテゴリ3 ^{※3}	3,129	435	3,564
カテゴリ4 ^{※3}	5,325	735	6,060
カテゴリ5 ^{※3}	689	85	774
カテゴリ6	1,038	8	1,046
カテゴリ7	850	72	922
カテゴリ12	66	6	72

NOTE:

※1: 算定対象: 長谷川香料グループ国内連結 計8拠点

・長谷川香料(株)単体: 本社(鍛冶町ビル、KYYビル含む)、大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所、総合研究所、深谷工場、板倉工場

・長谷川ビジネスサービス(株): ファインフーズ工場

※2: スコープ3の各カテゴリの概要

- カテゴリ1 (購入した製品・サービス): 原材料、副資材、商品の調達(海外グループ会社からの調達を除く)、上水・工業用水、及び、主要な間接経費等を対象
- カテゴリ2 (資本財): 建設、購入した資本財(設備、機器、車両、ソフトウェア等)を対象
- カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動): 使用した燃料、電力を対象
- カテゴリ4 (輸送、配送(上流)):
 - ・長谷川香料(株)単体: 調達輸送、出荷輸送、横持輸送を対象
 - ・長谷川ビジネスサービス(株): 調達輸送、出荷輸送を対象
- カテゴリ5 (事業から出る廃棄物): 算定対象から出る産業廃棄物を対象、本社・総合研究所の一般廃棄物を対象
- カテゴリ6 (出張): 公共交通機関、自家用車の利用による従業員の出張を対象
- カテゴリ7 (雇用者の通勤): 従業員の所属拠点への通勤を対象
- カテゴリ12 (販売した製品の廃棄): 販売した製品の梱包材の廃棄を対象

※3：スコープ1,2,3の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA ver3.4.1」、及び、事業者が作成した「GHG 排出量算定手順書」

なお、カテゴリ 1, 3, 4, 5 では以下の原単位の合計値を使用

- ・IDEA ver3.4.1：ISO21930 気候変動化石由来と ISO21930 気候変動 LULUC

※4：都市ガスの排出係数：ガス事業者別排出係数を使用

※5：電力の排出係数：電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用

※6：GHG 排出量の値(t-CO₂e)は小数点以下も含めた合計値

以上

温室効果ガス排出量 検証報告書

2024年3月18日

長谷川香料株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

長谷川香料株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2023年62期算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年10月1日から2023年9月30日までの以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において都市ガス、LPG、及び、A重油の使用に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者であり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載されたGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
	長谷川香料(株)	長谷川ビジネスサービス(株)	国内連結 ^{※5}
スコープ1	6,477	1,442	7,920
スコープ2 ^{※4}	7,052	1,075	8,127
スコープ3 ^{※5}	144,131	1,549	145,681
スコープ3内訳			
カテゴリ1	129,654	499	130,152
カテゴリ2	7,355	2	7,358
カテゴリ3	2,880	403	3,284
カテゴリ4	1,648	520	2,168
カテゴリ5	721	43	763
カテゴリ6	938	11	949
カテゴリ7	875	68	943
カテゴリ12	61	2	63

NOTE:

※1: 算定対象: 長谷川香料グループ国内連結 計8拠点

・長谷川香料(株)単体: 本社(鍛冶町ビル、KYYビル含む)、大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所、総合研究所、深谷工場、板倉工場

・長谷川ビジネスサービス(株): ファインフーズ工場

※2: スコープ3のカテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12

○ カテゴリ1 (購入した製品・サービス):

原材料、副資材、商品の調達、上水・工業用水、及び、主要な間接経費等を対象

○ カテゴリ2 (資本財): 建設、購入した資本財(設備、機器、車両、ソフトウェア等)を対象

○ カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動):

スコープ1, 2にて算定された燃料、電力を対象

○ カテゴリ4 (輸送、配送(上流)):

・長谷川香料(株)単体: 出荷輸送(国内・海外)、横持輸送を対象

・長谷川ビジネスサービス(株): 出荷輸送(国内)を対象

○ カテゴリ5 (事業から出る廃棄物): 算定対象から出る産業廃棄物を対象、本社・総合研究所の一般廃棄物を対象

○ カテゴリ6 (出張): 公共交通機関、自家用車の利用による従業員の出張を対象

○ カテゴリ7 (雇用者の通勤): 従業員の所属拠点への通勤を対象

○ カテゴリ12 (販売した製品の廃棄): 販売した製品の梱包材の廃棄を対象

※3: スコープ1, 2, 3の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」及び、事業者が作成した「GHG排出量算定手順書」

※4: 電力の排出係数: 電気事業者・メニュー別調整後排出係数

※5: GHG排出量の値(t-CO₂e)は小数点以下も含めた合計値

以上